

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	不足額給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 739世帯×30千円、子ども加算 48人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 751人(15,860千円)のうちR7計画分 事務費 3,363千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 その他]として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(739世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(751人)	R7.7	R8.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ごんたくん地域振興券臨時発行事業	①食料品等の物価高騰の影響が続く中、地域振興券を交付することで、食料品や物品等の購入支援を行い、家計への影響緩和を図る。また、地域振興券の使用先が町内事業者であるため地域内消費を喚起し、町内事業者の支援も同時に図る。さらに高校生以下の子及び75歳以上の高齢者への追加交付により子育て世帯及び高齢者世帯への重点的な支援を図る。 ②補助金115,500千円、需用費3,800千円、役務費3,200千円、委託料1500千円。 ③地域振興券 人口4,260人*25,000円=106,500千円 高校生以下の子及び75歳以上高齢者1,800人*5,000円=9,000千円 事務費(印刷費3,800千円、送料3,200千円、委託料1,500千円) ④住民4260人、町内事業者80事業者	R8.1	R8.4以降
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯支援臨時給付金事業	①物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の負担を軽減する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金(高校生以下の児童・生徒等一人につき20,000円) 対象者295人×20,000円=5,900千円 事務費100千円 事務費内訳:消耗品費20千円、送料70千円、手数料10千円 ④下市町に住所を有する高校生以下の児童・生徒等(295人)	R7.7	R8.3